５．運航関係

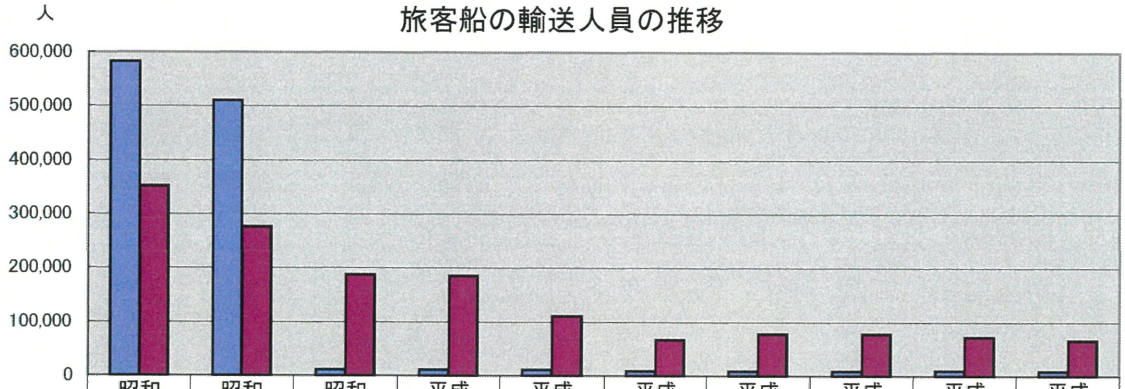
（１）旅客航路事業

県内の旅客航路事業では、旅客定期航路事業者１社、旅客不定期航路事業者５社が営業している。

旅客定期航路事業は、能登半島の陸上交通網が整備されていなかった昭和３０年代から４０年代にかけて、七尾港から奥能登地域への公共交通機関として、また昭和５７年に能登島へ橋が架設されるまでの渡船として重要な役割を果たしきた。

最盛期の昭和５０年代初めには６０万人に迫る利用客があったが、能登有料道路の開通、半島内の道路が整備されるに伴い奥能登地域でもマイカー利用が増え、また、公共交通機関は鉄道・バスに代わり、現在、定期航路は輪島港と舳倉島を結ぶ離島航路（国庫補助航路）のみとなった。平成２６年度の利用客は、前年度比７．９％減の８,８４９人となったがここ数年ほぼ横這いで推移している。

旅客不定期航路事業では、九十九湾や能登金剛等の景勝地で遊覧船が運航されており、最盛期の昭和４０年代後半には４０万人を超える利用客があったが、その後減少した。平成１５年７月の能登空港開港を契機として能登半島全体を対象とした広域での観光誘致の取り組みが行なわれた結果、入込む観光客は増加したが利用客は増加せず、逆に、平成１９年３月の能登半島地震の発生後の観光客の減少とともに、平成１９年度の観光船利用客は前年度比３８．５％減の５２,９０５人と大幅に減少した。平成２６年度の利用客は、前年比７．７％減の６６，２３０人と減少傾向となっている。



	昭和50年度	昭和55年度	昭和60年度	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
定期航路	582,164	510,308	10,947	11,363	10,826	9,304	8,387	9,150	9,607	8,849
不定期航路	351,585	275,956	187,043	185,445	110,840	66,957	77,941	78,192	71,795	66,230

（２）内航海運業

内航海運業は鉄道や道路の整備の進捗とともに減少し、平成１９年１０月以降、石川県内の内航海運事業者は皆無となっている。

（３）港湾運送事業

県内の港湾運送事業法による指定港湾は、七尾港及び金沢港の２港があり、港湾運送事業者は、七尾港では荷役事業１事業者、検数・検量のべ３事業者、金沢港では、荷役事業２事業者、検数・検量のべ２事業者で、それぞれ港湾運送事業を営んでいる。

七尾港〈重要港湾指定　昭和２６年１月〉

能登島を自然の防波堤とした天然の良港として室町時代には奥州、越後や中国大陸とも通商していた。また、江戸末には加賀藩がイギリス船を購入しその基地とするなど、沿岸、海外との貿易の拠点として非常な繁栄を示していた。しかし、戦後の鉄道、道路、通信網の発達や近隣の港湾の整備等につれ港としての役割が変化し、近年は七尾大田火力発電所やＬＰガス国家備蓄基地の設置によるエネルギー基地、木材流通加工基地としての性格を強めている。これにつれ船舶の大型化に対応した岸壁・施設が整備された結果、大型バルク船も入港し石炭、木材等が本港の主要な取扱品目となっている。

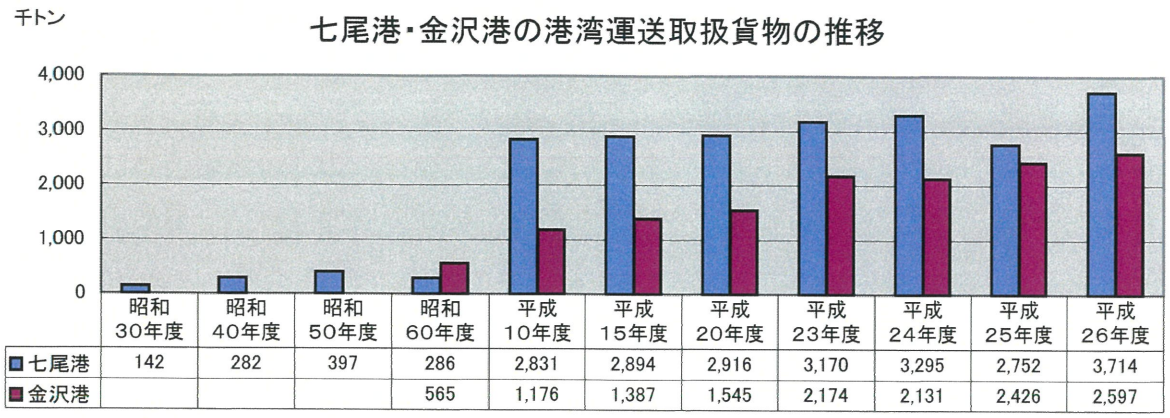
金沢港〈重要港湾指定 昭和３９年４月〉

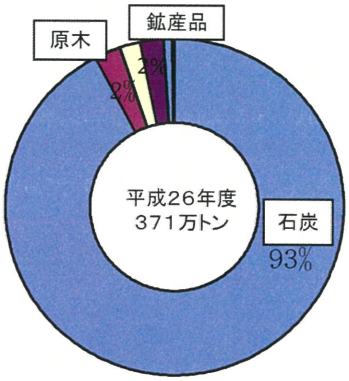
金沢市街を貫流して日本海に注ぐ大野川、犀川の河口域には旧大野港と旧金石港があったが昭和２９年７月両港を合併して金沢港となった。これらの港は、江戸時代に本拠とした北前船により、関西、東北、北海道の諸港と結ばれ米、雑貨、木材、海産物等の海運が活発に行われ非常な繁栄を示していたが、北前船の衰退とともにこれらの港も衰微していった。金沢港となった後も、背後に北陸の中心都市金沢市や産業都市小松市という経済活動の活発な都市があるものの、海上運送は伏木港と七尾港からの二次輸送に頼る状況であった。その後、昭和３８年の豪雪を契機として、冬季積雪時の陸上輸送経路途絶時の物資の海上輸送、なかでも燃料確保等の諸要請に対応するため掘り込みを行う等により港湾として整備され、昭和４５年１１月には関税法による開港に指定された。当時は、輸入木材と内航タンカーによる石油製品が主な貨物であったが、昭和６３年１０月からは日韓定期コンテナ航路がスタートし、また、㈱コマツの建設用機械を輸送するため平成１２年よりＲＯ・ＲＯ船が北米向に運航、平成１５年から苫小牧港との間で国内定期航路が開設され、地域産業を支える国際港湾としての役割が高まっている。

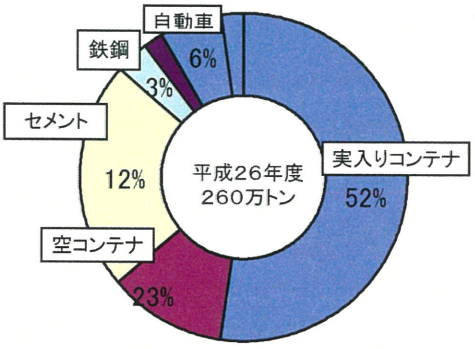
大浜地区においては、平成２７年度の完成を目指して大水深岸壁（－１３ｍ）が整備中（平成２０年１１月－１２ｍ、３万トン級で一部供用開始）であり、大型貨物船が入港可能となったことから、産業機械などの大量輸送が可能になっている。

日本海側拠点港〈平成２３年１１月１１日選定〉

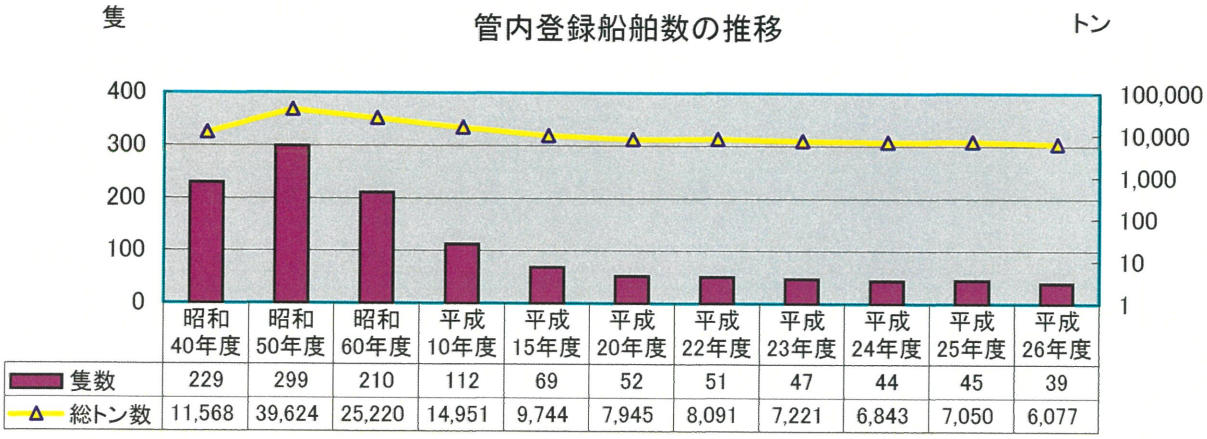
日本海側拠点港として、金沢港は、国際海上コンテナ、外航クルーズの２機能が選定され、七尾港は「拠点化形成促進港」として原木が位置づけられた。金沢港では、御供田国際ターミナルにおいて平成１７年４月にガントリークレーン（１基）、平成２５年４月よりトランスファークレーン（２基）を導入し、コンテナターミナルの機能強化による物流の効率化を図っている。







6．船舶関係

（1）登録船舶数

管内の登録船舶数は、昭和５０年の２９９隻をピークに減少を続け、平成２７年３月末時点で３９隻とピーク時の約１/７の登録数となっている。